

生物多様性民間参画ガイドラインの改訂に関する取組について

第1版が策定された2009年以降、生物多様性を取り巻く社会の状況は大きく変化しており、事業者に対する期待は年々高まっています。特に近年は、環境・社会・ガバナンスの情報を投資判断に活かすESG投資が拡大しており、生物多様性に関する取組をしていない企業は、近い将来、市場から取り残されていくことにならないか懸念しています。そういう危機感を抱き、真剣に生物多様性に関する課題に取り組む企業が増えている一方で、まだ足踏みしている企業もあるのが現状です。

今回の改訂版は、企業における生物多様性の取組の裾野の拡大に主眼を置き、より効果的に取組を進めたい企業、これから生物多様性に取り組もうとする企業をメインターゲットとしています。企業の担当者がどのように進めればよいか悩んだ際に、手にとって活用していただけるガイドラインにすべく改訂に臨みました。改訂にあたっては、2009年以降の企業に関する生物多様性の状況や業種ごとの取組等を解説するなど、第1版より内容を充実させるとともに、パブリックコメントを実施し、実際にガイドライン（第1版）を活用している企業を含む一般の方々を伺い、内容に反映しました。

しかし、このガイドラインをもって、生物多様性に関する課題全てに対応できるというものではありません。例えば、21世紀に入り、企業の国際進出が本格化し、ESG投資も海外の方が進んでいる状況を踏まえると、目まぐるしく進展を続ける生物多様性に関する国際的な取組についても常にアンテナを張っておくことが重要です。また、投資家の望んでいることの把握に努めることも重要です。企業の経営戦略を構築するにあたり、国際的に主流となってくる手法や新たなリスクとチャンス、投資の判断に資する情報について、正しくかつ素早く認識し、国内外の情勢と自社の強み弱みを把握することで、『企業の持続可能性』を高めていくことが望まれます。

本改訂に係る検討会では、企業を取り巻く状況として、事業者は何をしっかりと伝えるべきかということも議論になりました。このままでは原材料調達ができなくなる、さらに環境に配慮した商品でないと買ってもらえない（使ってもらえない）ということも起こるリスクがあり、併せて、生物多様性に取り組むことで企業価値の向上等のチャンスもあるということ、つまりリスクとチャンスの両方を事業者伝えていくことが重要です。

さらに、定量的な目標の設定についても議論がありました。定量的な目標を設定することで、「順応的管理」がしやすくなりますが、現状では、適切な定量的な目標の設定が困難な場合も多く、無理に設定しようとする生物多様性の取組自体が難しいととられ、取組が進まない恐れもあります。今回、経済価値評価の事例を設けていますが、生物多様性の目標設定に資する取組に関する定量的な評価手法の構築に向けて、さらなる検討が望まれます。

また、このガイドラインにとって、最も重要なことは「使われる」ことです。2013年1月に環境省が行った企業向けのアンケート調査では、生物多様性民間参画ガイドライン（第1版）については、約12%が活用しており、約39%が知っているが活用していない、約48%が知らなかったという結果でした。せっかく良いものができあがっても取り組む企業側に認知されなければ意味がありません。本ガイドラインの存在と内容について、広く周知を図っていくことが重要です。環境省には、本ガイドラインが事業者に使っていただけるように普及啓発に邁進することを望みます。策定過程を公開して発信することも重要な普及啓発の手段であり、次回改訂時には検討会の公開についても検討してほしいと思います。

生物多様性に係る企業の取組は今後も常に継続し発展されるものであり、本ガイドラインが活用されるためには、社会状況の変化を踏まえて適宜改訂していくことが必要であり、常日頃から企業を取り巻く状況を把握し、素早く、わかりやすく情報を発信することが重要です。

次回改訂時には、これらのことを踏まえて対応してもらいたいと思い、ここに提起しました。

平成29年12月8日
生物多様性民間参画ガイドラインの改訂に関する検討会
座長 可知直毅